

ア ジ ア 室 通 信

2018年9月

87号



CONTENTS

【特集】

- 『ベトナムの医療・医薬品の現状』 1
みなと銀行 国際業務部アジア室
代理 山田 一直

【アジアビジネス情報】

- アジアニュース・主要経済指標 4

みなと銀行 国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

『ベトナムの医療・医薬品の現状』

みなと銀行 国際業務部アジア室
代理 山田 一直

近年、日系企業の進出に伴ってベトナムにおける日本人駐在員は増加傾向にあります。ベトナムは治安が良く、人々も親切で、住みやすい国とされています。

しかしながら、日本人駐在員が同国で生活をする上で「大切となる医療・医薬品」の分野においてはまだ成長途上のように感じます。

今回はその「ベトナムの医療・医薬品の現状」についてご紹介をさせていただきます。

1. ベトナムの医療について

ベトナムの医療水準は、日本や先進国と比べて劣ると言われています。ベトナム国内各省の予算不足による施設・機材の老朽化や、医療従事者の量・質の不足などがその要因となっています。

ベトナムでの診療は国立病院・私立病院・クリニック等で行われます。国立病院は慢性的な「病床不足」のため1台のベッドを数人で利用するなど、日本人などの外国人駐在員にとっては馴染みがない環境です。

その一方で、私立病院やクリニックは近代的な医療設備が導入され、救急外来では24時間体制で診療可能になっているなど、国立病院との医療格差が広がっています。最近では日本語対応が可能なクリニックも増えていることが、日本人にとって大きな安心感に繋がっているように感じます。

しかしながら、難しい診断や、高度な医療が必要となると、ベトナム国内での対応は難しく、近隣の先進国(シンガポール、日本等)での受診が必要となるのが現状です。

(1) チョーライ病院

チョーライ病院はホーチミン市5区にある南部最大の国立病院で、市内中心部にあり、1区から車に乗り、30分ほどで行くことができます。

1975年に日本政府の援助により全館改築、現在はJICAによる医療環境改善プロジェクトが行われています。

<チョーライ病院の外観、院中の様子>



(2) ロータスクリニック

ホーチミン日本人街に位置するベトナム初の日系病院が、このロータスクリニックです。2007年より診療を開始しています。受付から診療まで全て日本語対応が可能で、多くの日本人駐在員やその家族も利用しています。

<ロータスクリニック内の様子>



2. ベトナムの医薬品について

ベトナムでは国内の医薬品市場の約50%以上を輸入に頼っているとされています。また、同国内で製造される医薬品についても、その原料の約90%は輸入によるものというのが実情です。

ベトナム人は外国製品を好む傾向があります。医薬品についても多少割高ですが、欧米品が好まれています。安心で、かつ効果が期待できることがその理由のようです。

医薬品は「製薬会社→卸売→小売(病院・薬局)→患者(エンドユーザー)」の流れで流通していますが、患者の手に渡るまでにいくつもの卸売業者を通じており、小売での価格が高くなっています。

そのため卸売価格で医薬品を求めらるるのであれば、大規模な医薬品卸売市場で購入する必要があります。このような医薬品卸売市場は、ハノイとホーチミンにそれぞれ約140社の卸売業者が集まる市場となっており、数多くの人々が医薬品を求めて訪れています。

この周辺には大小の病院や薬局があり、生活に密着したエリアと言えます。言語はベトナム語のみで、その場で医薬品をアドバイスされ、簡単に医薬品を購入することができます。

しかしながら、ベトナム現地の人の話によれば、簡単に購入できる反面、無免許販売、模倣品の販売等もあり、関係当局による監督が不十分であるとの見解もあるようです。

<ホーチミン医薬品卸売市場の様子>



3. 所感

ベトナムの医療・医薬品市場は現状、近隣アジア先進国と比較すると発展途上な市場です。ベトナム政府も JICA の協力による医療・医薬品市場の改善プロジェクトなどの取組みなど、医療環境の改善を図るプロジェクトも行われています。

この分野は、ベトナムの経済成長、同国の所得向上に伴う医療・ヘルスケア等に対する国民の関心の高まりもあり、成長余地が大きい市場と捉えることができるのではないのでしょうか。

アジアニュース・主要経済指標

【中国】

中国人民銀行が8月13日に発表した「中国ファイナンシャル・インクルージョン(金融包摂)分析報告」によると、2017年の中国の成人電子決済利用率は76.9%だった。うち、農村部は66.51%。現金以外の決済取扱件数は前年比28.59%増の1,608億7,800万件で、決済額は1.97%増の3,759兆9,400億元。

17年末時点で、農村部の個人銀行口座は前年比11.37%増の39億4,400万口で、1人当たり4.08口となった。銀行カードの保有枚数は28億8,100万枚で、1人当たり2.97枚。なお、全国の1人当たり保有銀行口座は6.6口、銀行カードは4.81枚であった。

【台湾】

8月13日付の台湾経済紙・工商時報によると、台湾の繊維業界では、川上、川中、川下を含めた企業が東南アジアでの生産拠点設置を相次いで進めている。投資総額は今後3年で300億台湾ドル(約1,100億円)以上にもなる見通し。ベトナム、インドネシア、バングラデシュ、カンボジアの東南アジア各国のほか、インドも有力な投資先に浮上している。

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)や環太平洋経済連携協定(TPP)による関税優遇、サプライチェーン(供給網)が整ってきていることに加え、中国の人件費上昇や、米中貿易摩擦による不確定要素が増していることなどが東南アジア進出の理由となっている。人件費や土地がまだまだ安い東南アジアには、人手の必要なアパレル業が中心となって、台湾企業は早くから進出している。

【ベトナム】

ベトナムでプラスチックのリサイクルを手掛ける企業の多くが廃棄物輸入の規制強化によって、事業の先行きが危ぶまれている。リサイクル関連業界では、海外から搬入するプラスチックごみの増加による事業拡大を見越し、1,000億~2,000億ドン(約5億~10億円)を投じて設備を増強する動きが相次いだ。しかし、グエン・スアン・フック首相が先ごろ、廃棄物輸入を制限する方針を打ち出したため、廃プラスチックを持込んでリサイクルする事業モデルが立ち行かなくなる懸念が強まった。

【インドネシア】

インドネシアのスリ・ムルヤニ・インドワラティ財務相は8月14日、自国通貨のルピアが下落する中、増加する輸入を管理する「厳格で調整的な措置」を講じる用意があるとした上で、消費財500品目に7.5%の輸入関税を適用する方針を示した。インターネットで注文した商品も課税の対象になるという。また、大規模な輸入を必要とする国営企業のエネルギープロジェクトは延期される見通しを示した。

8月に発表された第2四半期の経常赤字は対国内総生産(GDP)比で3%に拡大し、過去約4年間で最大を記録した。この発表を受け、インドネシア・ルピアへの売りが加速、8月14日には一時2015年10月以来の安値を付けた。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年12月	116.96	6.9502	7.7559	1,207.82	32.254	1.4468	35.799	4.4862	22,761	13,473	49.730	67.9250
2017年12月	112.69	6.5067	7.8140	1,070.65	29.800	1.3360	32.580	4.0465	22,698	13,568	49.920	63.8713
2018年4月	109.05	6.3336	7.8475	1,076.65	29.628	1.3236	31.590	3.9195	22,760	13,892	51.980	66.6613
2018年5月	108.82	6.4104	7.8431	1,077.78	29.962	1.3376	31.995	3.9798	22,804	13,894	52.540	67.3963
2018年6月	110.76	6.6225	7.8466	1,114.60	30.494	1.3624	33.123	4.0385	22,938	14,330	53.325	68.4700
2018年7月	111.86	6.8112	7.8491	1,118.70	30.611	1.3615	33.272	4.0652	23,283	14,420	53.097	68.5475
2018年8月	111.02	6.8316	7.8491	1,115.31	30.684	1.3722	32.799	4.1170	23,290	14,812	53.564	70.8120

■株価（年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均 株価	上海総合 指数	香港 恒生指数	韓国総合 株価指数	台湾加権 指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール 総合指数	ベトナムVN 指数	ジャカルタ 総合指数	フィリピン 総合指数	NIFTY 指数
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年12月	19,114.37	3,103.64	22,000.56	2,026.46	9,253.50	2,880.76	1,542.94	1,641.73	664.87	5,296.71	6,840.64	8,185.80
2017年12月	22,764.94	3,307.17	29,919.15	2,467.49	10,642.86	3,402.92	1,753.71	1,796.81	984.24	6,355.65	8,558.42	10,530.70
2018年4月	22,467.87	3,082.23	30,280.67	2,492.40	10,553.43	3,577.21	1,778.02	1,863.47	1,050.26	5,919.24	7,721.02	10,692.30
2018年5月	22,201.82	3,095.47	30,468.56	2,423.01	10,874.96	3,428.18	1,726.97	1,740.62	971.25	5,983.59	7,497.17	10,736.15
2018年6月	22,304.51	2,847.42	28,955.11	2,326.13	10,836.91	3,268.70	1,595.58	1,691.50	960.78	5,799.24	7,193.68	10,714.30
2018年7月	22,553.72	2,876.40	28,583.01	2,295.26	11,057.51	3,319.85	1,701.79	1,784.25	956.39	5,936.44	7,672.00	11,356.50
2018年8月	22,865.15	2,725.25	27,888.55	2,322.88	11,063.94	3,213.48	1,721.58	-	989.54	6,018.46	7,855.71	11,680.50

※マレーシアは国家記念日のためデータなし。

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保 コール翌日 コール目	CHLR12M Index	HKBASE Index	KORP7DR Index	TAREDESC Index	中銀SFBR	BTRRIDAY Index	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	IDBIRATE Index	PPCBOND Index	INRPYLD Index
2015年12月	0.038	4.350	0.750	1.500	1.625	1.210	1.500	3.250	6.500	7.500	4.000	6.750
2016年12月	▲0.058	4.350	1.000	1.250	1.375	1.170	1.500	3.000	6.500	6.500	3.000	6.250
2017年12月	▲0.062	4.350	1.750	1.500	1.375	2.150	1.500	3.000	6.250	6.500	3.000	6.000
2018年4月	▲0.068	4.350	2.000	1.500	1.375	2.100	1.500	3.250	6.250	6.500	3.000	6.000
2018年5月	▲0.065	4.350	2.000	1.500	1.375	1.630	1.500	3.250	6.250	6.500	3.250	6.000
2018年6月	▲0.069	4.350	2.250	1.500	1.375	1.690	1.500	3.250	6.250	6.500	3.500	6.250
2018年7月	▲0.065	4.350	2.250	1.500	1.375	2.260	1.500	3.250	6.250	6.500	3.500	6.250
2018年8月	▲0.055	4.350	2.250	1.500	1.375	1.910	1.500	3.250	6.250	6.500	4.000	6.500

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。コール市場加重平均レート(短資協会発表)を参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。□

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2015年	1.38	6.90	2.40	2.80	0.81	1.95	2.90	5.00	6.68	4.88	6.10	7.40
2016年	0.93	6.70	2.00	2.80	1.41	1.98	3.30	4.20	6.21	5.01	6.90	8.20
2017年	1.73	6.90	3.80	3.10	2.89	3.60	3.90	5.90	6.81	5.07	6.70	7.10
2018年1-3月	▲0.90	6.80	4.60	2.80	3.10	2.20	4.90	5.40	7.38	5.06	6.60	7.70
4-6月	1.90	6.70	3.50	2.90	3.30	0.60	4.60	4.50	7.08	5.27	6.00	8.20

※空欄は数値算定中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	4.91
2016年	▲0.13	2.01	2.42	1.00	1.40	▲0.53	0.19	2.09	4.74	3.53	1.78	4.96
2017年	0.48	1.55	1.48	1.90	0.62	0.59	0.67	3.88	2.60	3.81	2.86	3.33
2018年4月	0.60	1.80	1.90	1.60	2.00	0.10	1.07	1.40	2.75	3.41	4.50	4.58
5月	0.70	1.80	2.10	1.50	1.64	0.40	1.49	1.80	3.86	3.23	4.60	4.87
6月	0.70	1.90	2.40	1.50	1.40	0.60	1.46	0.90	4.67	3.12	5.20	5.00
7月	0.90	2.10	2.40	1.50	1.75	0.60	1.46	0.90	4.46	3.18	5.70	4.17
8月							1.62		3.98	3.98		

※空欄は数値算定中

(出所)各国(地域)統計、政府発表、ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されている
お客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する情報の提供



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大厦 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 野田 啓介

2018年4月に上海駐在員事務所長に就任致しました野田でございます。

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

当上海事務所では、中国に進出されているお客さまへの商談会等の情報発信や、セミナーの開催などによる海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ先

みなと銀行国際業務部アジア室 

〒651-0193神戸市中央区三宮町2丁目1-1 TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-5845